

プラカードを掲げ「共謀罪」法案に反対する人たち＝
6日午後6時27分、東京都千代田区、葛谷晋吾撮影

4/7 朝日



国会へ届ける NO

「共謀罪」に反対する市民ら
が6日夜、「共謀罪NO」と書
かれたプラカードを掲げ東京都
千代田区の日比谷公園から国会
までデモ行進した。

デモに先立って日比谷野外音
楽堂で開かれた集会では、野党

議員や学者らも審議入りに抗
議。日本ペンクラブ専務理事で
ノンフィクション作家の吉岡忍
さん(68)は「市民を監視し、内
心の自由や言論表現の自由を踏
みにじるものだ」と批判した。

(後藤遼太)

「共謀罪」

「生活窮屈に」

地方議会 反対・慎重審議求める

人権を脅かすおそれはないのか。衆議院で審議入りした「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法改正案をめぐる、各地で慎重な議論を求める訴えが広がっている。地方議会では意見書を出す動きがあり、政権与党の議員からもくきを刺す声が上がっている。▼1面参照

衆議院によると、6日現在、三重、宮崎の両県議会のほか、34市町村議会から反対または慎重な審議を求める意見書が届いた。宮崎県議会(定数39)は3月22日、「幅広い観点から慎重に検討すること」を強く要望する」とする意見書を全会一致で可決した。テ

ロ対策のため国際組織犯罪防止条約の締結は重要としつつ、政府が必要とする「テロ等準備罪」の新設には「様々な懸念があると指摘されている」とした。当初、民進・社民系党派が示した案には「捜査権限が濫用される恐れがある」といった厳しい文言もあっ

た。調整にかかわった中野広明議員(自民)は「受け入れられないものは削除した。テロ対策は極めて重要だが、人権を侵さない範囲で最大限やるべきだ」。奈良県三宅町議会は3月、「国民の監視と密告による弾圧を可能にする法律にはかならない」として法



小雨の中、歌を歌いながら「共謀罪」法案に反対し、デモ行進する参加者。6日夜、大阪市中央区、矢木隆晴撮影

「思う」だけで罪 おかしい

大阪で反対デモ

「市民生活を脅かす法律は反対!」。「共謀罪」に反対する市民が6日夜、大阪市内で抗議集会を開いた。約100人が雨の中、大阪・御堂筋を歩きながら法案がはらんでいく危うさを訴えた。

約50の市民団体や労働組合などでつくる「戦争あかん!ロックアクシヨンの主催。参加者の一人、弁護士永嶋靖久さんは「既に行われた犯罪ではなく、悪いことを思ったり考えたりするだけで逮捕されてしまうことになる」とし、従来の刑法の大前提を覆すものだ」と法案を批判した。

沖縄の基地反対運動をする同市内の女性(56)は「法案でねらわれるのは何かの活動をしている人だけと思っっている人が多いが、一度法律ができれば拡大されてしまう」と話した。

意見書の抜粋

- テロ行為等の準備行為の処罰を一般化する必要性や合理性が明らかにされなければならない(宮崎県議会)
- 取り締まる側の恣意的な運用を禁じることができず、市民団体や労働組合等も対象にされかねません(東京都国立市議会)
- 法務大臣の対応にも国民は大きな不信感を募らせています(新潟県新潟市議会)
- 「思想・内心の自由を処罰する」として多くの憲法学者などから批判されている(福島県川俣町議会)
- 基本的人権の保障と深刻な対立を引き起こす恐れが高い(長野県野沢温泉村議会)

案の提出中止を求める意見書を可決した。定数10で賛成が6。意見書案を提出した池田年夫議員(共産)は「可決に驚きを隠さない。一年配の保守的な議員が今回耳を傾けてくれ、若手は国民の内心を縛るような法律は賛成できへんと言っていた」

意見書では、労組事務所を隠しカメラで監視した大分県警の事例などを挙げ、「広く市民、団体を監視することになる」と訴えた。法案の審議入りを受け、池田さんは「共謀罪ができる」と私たちの生活は窮屈になってしまふ。地方議会として、はつきりと言ったことが大切」と話した。

高知県須崎市議会(定数16)の意見書は、共謀罪の摘発を名目とした監視、通信傍受など、捜査権限が濫用される恐れを指摘。鳥取

県北栄町議会(定数15)の意見書は、「市民生活を萎縮させる恐れが多大にある」と批判している。長野県では各地の市民団体の働きかけなどで全国最多の13市町村議会が反対や慎重な審議を求める意見書を出した。社民党系の県議連合の布目裕喜雄・事務局長は「同じ歴史を繰り返していいんですか」と呼びかけた」という。

同県では1933年、教員230人を含む約600人が治安維持法違反容疑で検挙された「二・四事件」が起きた。同法との類似点が指摘される「共謀罪」への反発が強まった背景の一つに、この事件があるとの見

方もある。布目さんは「政府は論点を巧みにすり替えている。意見書の可決は、議会の良心の表れた」。岩崎生之助、高木智子、山本亮介

高知県須崎市議会(定数16)の意見書は、共謀罪の摘発を名目とした監視、通信傍受など、捜査権限が濫用される恐れを指摘。鳥取